

卷頭言

サイバーメディアセンターの新展開

大阪大学サイバーメディアセンター
センター長 下條 真司

大阪大学では情報推進を強力に進めるため、2006年2月に情報基盤デザイン機構を設置すると共に、教育・情報担当理事をCIOと定め、情報基盤委員会委員長、サイバーメディアセンター長及び情報基盤デザイン機構を担うテクニカルスタッフの3名をCIO補佐官と定めました。この情報基盤デザイン機構を担う事務部門として財務部情報推進課、学生部学務課学務企画室、サイバーメディアセンター事務部を統合し、事務局の新たな部として情報推進部を2006年4月に設置し、サイバーメディアセンターの事務も情報推進部が行うこととなり、この体制に対して、サイバーメディアセンターは全面的に支援することとなりました。テクニカルスタッフは外部からの専門家が必要であるとの判断から、企業からの在籍出向という形で2006年10月に情報基盤デザイン機構に迎えました。

サイバーメディアセンターの事務を事務局情報推進部が行うことになり、サイバーメディアセンターの役割であるSINET3やスーパーコンピュータ、汎用コンピュータの全国共同利用基盤、情報教育システムやCALLなどの情報教育基盤に加え、全学IT認証基盤サービス、学務情報システム(KOAN)、財務会計システムなどの学内情報基盤にも関係が深くなってきました。

このように、情報基盤に関する大きな改革に伴い、サイバーメディアセンターの果たす役割が極めて重要なになってきたことと共に、国立大学法人化以後サイバーメディアセンターのミッションとは何かとい

う問題も浮上してきているとも言えます。事務局情報推進部がサイバーメディアセンターの事務を行うことにより、全国共同利用機関としてのサービスと学内情報基盤としてのサービスの両立を実現して行かなければならないのです。

学内の情報サービスを発展させながら、同時に全国共同利用機関としてのサービスを担い、地域あるいは全国に貢献していくという難しいかつ当たり前の挑戦なのだと思います。

例えば、学内での電子証明書に基づく統一した認証基盤である全学IT認証基盤サービスはUPKIという他大学の情報基盤センターの認証機能と連動することが可能であり、このことは無線LANなどの情報サービスを相互に安全に利用しあうことができます。また、全国共同利用機関としてのサービスであるスーパーコンピューティングサービスに適用することにより、全国のグリッドサービスへと展開することもできます。

学内の情報基盤サービスを拡充していく、それをGood Practiceとして全国に展開していく、そのための支援を行っていく、またそれによって産官学の連携を深めていくことが、新しい段階にきたサイバーメディアセンターの役割であろうと思っています。